第６項関係様式①

中小企業信用保険法第２条第６項
の規定による認定申請書

令和　　年　　月　　日

小田原市長　守屋　輝彦　殿

申請者　住所・所在地
法人名
代表者職氏名　　印

私は、＿＿＿＿＿（注）の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　売上高等

（イ）最近１か月間の売上高等

減少率　　％（実績）
（小数点第２位以下切捨て）

$$\frac{B-A}{B}\times 100$$

Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等
＿＿＿＿＿＿＿＿円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等
＿＿＿＿＿＿＿＿円

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

減少率　　％（実績見込み）
（小数点第２位以下切捨て）

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D}\times 100$$

Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等
＿＿＿＿＿＿＿＿円

Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等
＿＿＿＿＿＿＿＿円

３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４　添付資料

□　上記の売上高が分かる書類等
（月別試算表、売上台帳、市所定の売上証明書など）

□　会社の実在確認書類等
法人の場合：法人税確定申告（別表一）、法人事業概況説明書、履歴事項証明書など
個人の場合：確定申告（第一表）など

（注）＿＿＿＿＿には、経済産業大臣が生じていると認める「信用の収縮」を入れる。

（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

第　　－　　号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

令和　年　月　日

（注）本認定書の有効期間：令和　年　月　日から令和　年　月　日まで

小田原市長　　守　屋　輝　彦　　印